

2018年2月16日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩瀬 大輔
(証券コード:7157 東証マザーズ)

**(訂正・数値データ訂正)2018年3月期第2四半期(中間期)決算短信
〔日本基準〕(非連結)の一部訂正のお知らせ**

ライフネット生命保険株式会社 (URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社:東京都千代田区、代表取締役社長:岩瀬大輔)は、2017年11月10日に開示しました「2018年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)」における記載内容の一部を訂正しますので、以下のとおりお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも提出します。なお、本資料に該当箇所を訂正した「2018年3月期第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)」を添付します。

・訂正の内容

「2018年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(非連結)」サマリー情報

1. 2018年3月期第2四半期(中間期)の業績 (1) 経営成績

【訂正前】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(%表示は、対前年中間期増減率)

		中間純損失	
	(略)	百万円	%
2018年3月期中間期		△15	—
2017年3月期中間期		△191	—

	1株当たり中間純損失
	円 銭
2018年3月期中間期	△0.30
2017年3月期中間期	△3.81

【訂正後】(下線部は訂正箇所を示しています。)

(%表示は、対前年中間期増減率)

		中間純利益	
	(略)	百万円	%
2018年3月期中間期		△15	—
2017年3月期中間期		△191	—

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2018年3月期中間期	△0.30
2017年3月期中間期	△3.81

以上



2018年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2017年11月10日

上場会社名 M-ライフネット生命 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩瀬大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部長 (氏名) 木庭康宏 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2017年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期第2四半期（中間期）の業績（2017年4月1日～2017年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常損益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期中間期	5,338	6.4	1	—	△15	—
2017年3月期中間期	5,016	8.3	△202	—	△191	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期中間期	△0.30	—
2017年3月期中間期	△3.81	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期中間期	33,706	13,633	40.4	266.57
2017年3月期	31,934	13,645	42.7	266.80

(参考) 自己資本 2018年3月期中間期 13,633百万円 2017年3月期 13,645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2018年3月期	—	0.00	—	—	—
2018年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2018年3月期の業績予想（2017年4月1日～2018年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常損益		当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,000	8.9	△300	—	△300	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料2ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2018年3月期中間期	51,145,000株	2017年3月期	51,145,000株
2018年3月期中間期	一株	2017年3月期	一株
2018年3月期中間期	51,145,000株	2017年3月期中間期	50,175,000株

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、2017年11月13日（月曜日）午後1時30分に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	1
(3) 業績予想	2
2. 中間財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間貸借対照表	3
(2) 中間損益計算書	4
(3) 中間株主資本等変動計算書	5
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第2四半期会計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比132.1%の387百万円、新契約件数は、前年同期比137.0%の8,649件となりました。また、当第2四半期累計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比115.1%の730百万円、新契約件数は、前年同期比120.7%の16,442件となりました。

当第2四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料*1は、前事業年度末比104.0%の10,493百万円、保有契約件数は、前事業年度末比103.7%の248,635件となりました。なお、保有契約件数は、2017年10月に25万件を突破しました。また、当第2四半期累計期間の解約失効率*2は、6.1%（前年同期6.6%）となりました。

*1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2.解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第2四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比107.0%の5,196百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比111.5%の120百万円となりました。その他経常収益は、21百万円となりました。この結果、当第2四半期累計期間の経常収益は、前年同期比106.4%の5,338百万円となりました。

保険金等支払金は、前年同期比108.6%の971百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の16.3%から16.2%と同水準になりました。責任準備金等繰入額は、前年同期比97.3%の1,786百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の38.8%から35.1%に減少しました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用を積極的に投下したことなどにより、前年同期比133.7%の2,295百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比168.5%の1,115百万円、保険事務費用は前年同期比119.6%の327百万円、システムその他費用は前年同期比109.1%の852百万円となりました。その他経常費用は、前事業年度に保険業法第113条繰延資産を一括償却したため、当第2四半期累計期間は同繰延資産の償却費を計上していないことなどにより、前年同期比36.8%の283百万円となりました。これらにより、当第2四半期累計期間の経常費用は前年同期比102.3%の5,337百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経常損益は、前年同期の経常損失202百万円に対して、経常利益1百万円となりました。中間純損失は、前年同期の191百万円に対して、15百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、前年同期の157百万円のマイナスに対して、50百万円のプラスとなりました。内訳は、危険差益1,278百万円、費差損1,232百万円、利差益4百万円となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、33,706百万円（前事業年度末31,934百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、27,666百万円となりました。

負債は、保険料の増加に伴い責任準備金が増加したことから、20,072百万円（前事業年度末18,288百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金18,976百万円（うち、危険準備金1,451百万円）、支払備金308百万円となりました。

純資産は、13,633百万円（前事業年度末13,645百万円）となり、前事業年度末と同水準になりました。

当第2四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,599.6%（前事業年度末2,723.0%）となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険金の支払が増加したものの、保険料等収入が増加したことから、1,906百万円の収入（前年同期2,122百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、2,010百万円の支出（前年同期2,467百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同期4百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、2,890百万円（前事業年度末3,004百万円）となりました。

(3) 業績予想

2017年度（2018年3月期）の業績予想は、以下のとおり変更ありません。本業績予想は、経常収益、経常損益及び当期純損益を開示するものです。

（百万円）

	経常収益	経常損益	当期純損益
2017年度業績予想 (2018年3月期)	11,000	△300	△300
(参考) 2016年度実績 (2017年3月期)	10,096	△2,031*1	△1,889*1

*1. 2016年度において、保険業法第113条繰延資産を一括償却したことにより、保険業法第113条繰延資産償却費2,120百万円を計上しました。なお、保険業法第113条繰延資産償却費考慮前の経常損益は88百万円です。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,004	890
買入金銭債権	1,999	1,999
金銭の信託	995	1,507
有価証券	26,372	27,666
国債	9,876	8,365
地方債	1,496	1,497
社債	11,751	13,768
株式	334	330
外国証券	819	807
その他の証券	2,095	2,897
有形固定資産	123	116
無形固定資産	502	560
代理店貸	1	1
再保険貸	30	46
その他資産	904	915
未収金	742	754
その他の資産	161	160
資産の部合計	31,934	33,706
負債の部		
保険契約準備金	17,501	19,285
支払備金	311	308
責任準備金	17,189	18,976
代理店借	39	37
再保険借	68	76
その他負債	469	457
未払法人税等	1	9
未払費用	330	322
リース債務	51	43
資産除去債務	33	33
その他の負債	53	49
特別法上の準備金	19	24
価格変動準備金	19	24
繰延税金負債	189	191
負債の部合計	18,288	20,072
純資産の部		
資本金	12,136	12,136
資本剰余金	12,136	12,136
資本準備金	12,136	12,136
利益剰余金	△11,116	△11,131
その他利益剰余金	△11,116	△11,131
繰越利益剰余金	△11,116	△11,131
株主資本合計	13,157	13,141
その他有価証券評価差額金	488	492
評価・換算差額等合計	488	492
純資産の部合計	13,645	13,633
負債及び純資産の部合計	31,934	33,706

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
経常収益	5,016	5,338
保険料等収入	4,858	5,196
保険料	4,735	5,083
再保険収入	122	112
資産運用収益	108	120
利息及び配当金等収入	108	114
金銭の信託運用益	—	6
その他経常収益	50	21
支払備金戻入額	42	3
その他の経常収益	7	18
経常費用	5,218	5,337
保険金等支払金	893	971
保険金	508	533
給付金	264	288
その他返戻金	0	—
再保険料	121	149
責任準備金等繰入額	1,837	1,786
責任準備金繰入額	1,837	1,786
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
金銭の信託運用損	0	—
事業費	1,716	2,295
その他経常費用	770	283
経常利益又は経常損失(△)	△202	1
特別損失	2	4
特別法上の準備金繰入額	2	4
価格変動準備金繰入額	2	4
税引前中間純損失(△)	△205	△3
法人税及び住民税	26	11
法人税等調整額	△41	—
法人税等合計	△14	11
中間純損失(△)	△191	△15

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自2016年4月1日 至2016年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	12,020	12,020	12,020	△9,227	△9,227	14,813
当中間期変動額						
中間純損失 (△)				△191	△191	△191
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	△191	△191	△191
当中間期末残高	12,020	12,020	12,020	△9,418	△9,418	14,622

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	591	591	19	15,423
当中間期変動額				
中間純損失 (△)				△191
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	77	77	—	77
当中間期変動額合計	77	77	—	△113
当中間期末残高	668	668	19	15,310

当中間会計期間(自2017年4月1日 至2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,116	△11,116	13,157
当中間期変動額						
中間純損失(△)				△15	△15	△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	△15	△15	△15
当中間期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,131	△11,131	13,141

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	488	488	13,645
当中間期変動額			
中間純損失(△)			△15
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	3	3	3
当中間期変動額合計	3	3	△11
当中間期末残高	492	492	13,633

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△205	△3
減価償却費	120	122
支払備金の増減額 (△は減少)	△42	△3
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,837	1,786
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2	4
利息及び配当金等収入	△108	△114
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	1	△16
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	502	△31
代理店借の増減額 (△は減少)	15	△1
再保険借の増減額 (△は減少)	5	7
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△109	△6
その他	1	△6
小計	2,020	1,738
利息及び配当金等の受取額	176	156
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△74	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,122	1,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	—	△500
有価証券の取得による支出	△3,004	△3,802
有価証券の売却・償還による収入	700	2,470
資産運用活動計	△2,304	△1,832
営業活動及び資産運用活動計	△182	73
有形固定資産の取得による支出	△8	△17
無形固定資産の取得による支出	△154	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,467	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△349	△114
現金及び現金同等物の期首残高	2,734	3,004
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,384	2,890

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。